

平成27年度 事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	岸和田商工会議所	
	代表者職・氏名	会頭 柳曾健二	
	所在地	〒596-0045 大阪府岸和田市別所町3丁目13番26号	
	担当者	職・氏名	中小企業相談所 所長 植山幸次郎
		連絡先	電話番号（直通）： 072-439-5023
Fax： 072-436-3030			
		E-mail： kcci@kishiwada-cci.or.jp	
①設立年月日 ②職員数 （うち経営指導員数） ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数（組織率） ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		昭和22年11月22日 13名（11名） 岸和田市 7,432 5,285 1,644（22.1%）	
□主な事業概要（定款記載事項等）			
①商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、及び建議すること。 ②行政庁等の諮問に応じて、答申すること。 ③商工業に関する調査研究を行なうこと。 ④商工業に関する情報または資料の収集、または刊行を行なうこと。 ⑤商品の品質または数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定及び検査を行なうこと。 ⑥輸出品の原産地証明を行なうこと。 ⑦商工業に関する施設を設置し、維持し、または運用すること。 ⑧商工業に関する講演会または講習会を開催すること。 ⑨商工業に関する技術または技能の普及または検定を行なうこと。 ⑩博覧会、見本市等を開催し、またはこれらの開催の斡旋を行なうこと。 ⑪商事取引に関する仲介または斡旋を行なうこと。 ⑫商事取引の紛争に関する斡旋、調停または仲裁を行なうこと。 ⑬商工業に関して、相談に応じ、または指導を行なうこと。 ⑭商工業に関して、商工業者の信用調査を行なうこと。 ⑮商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること。 ⑯社会一般の福祉の増進に資する事業を行なうこと。 ⑰行政庁から委託を受けた事務を行なうこと。 ⑱前各号に掲げるものの外、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行なうこと。			

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

産業別事業所数で見ると、「卸売・小売業」が最も多く、次いで「飲食店・サービス業」、「製造業」の順となっている。産業別従業者数では「卸売・小売業」が最も多く、次いで「製造業」、「飲食店・サービス業」の順となっている。また従業員規模で見ると、「1～4人」が最も多く、次いで「5～9人」となっている。従業員10人未満の事業所の占める割合が全体の84%近くを占めており、当市の経済活動における小規模事業者の貢献度は高い。しかしながら全体的には、ここ数年来、小規模事業者を取り巻く経営環境は年々厳しさを増している。卸・小売業に関しては、商店数・従業者数・年間販売額ともに減少傾向にあり、製造業においても事業所数・従業員数に加え、生産額・製造品出荷額のいずれもが減少傾向にあり、これらの克服が当該地域の課題である。

(2) 所管地域の活性化の方向性

当該地域の小規模事業者は、工業では「労働者の高齢化」・「販路開拓」、また商業では「商店街地域の人口減少と住民の高齢化」・「後継者不足」等の課題を抱えている。当該地域における活性化事業の方向性としては、上記課題を踏まえ、求人企業と求職者のマッチングの場としての合同就職面接会、法制度の啓発や助成金の周知を含む、障がい者の人材確保並びに高年齢者の採用や継続雇用に関するセミナー、新たな資金調達手段として期待されるクラウドファンディングに関するセミナーを開催する。同時に事業継続マネジメント（BCM）の必要性や基礎知識の習得、女性の活用や戦力化を支援するセミナーも実施するとともに、創業・経営革新への支援など地域産業が将来的に成長していくための、中・長期的な施策に取り組む考えである。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

主な支援対象事業者は業種的には、「卸売・小売業」・「飲食店・サービス業」・「製造業」・「建設業」とし、事業者数の合計は約5,000社である。当市商業・工業の中心となるこの4業種で、市内事業所数の約70%を占め、大半が地域に密着した事業活動を行っている。しかしながら、これら地域経済活性化の担い手である小規模事業者は、資金繰り・人材・販路開拓といった共通の経営課題を抱えており、独自の技術や新しいアイデアの製品を持ちながら、それらを活かすための手段や情報が少ないのが現状である。当地域活性化の方向性に従って、これらの事業所の経営課題解決に向けた支援を行っていくことが、当市全体の産業活性化に繋がっていくものと考えられる。

(4) 事業の目標

- ① 企業が直面する経営課題の把握と解決のため、巡回・窓口による指導を強化する。特に最も相談の多い金融支援については、日本政策金融公庫のマルケイ融資や、大阪府の小規模資金の活用により円滑な資金繰りを支援する。また高度で専門的なニーズに対応するために、公的支援機関・民間の専門家等を活用する。
- ② 市内小規模事業者の独自の技術や新しいアイデア製品のPR、他社とのマッチング、販路開拓を支援する。
- ③ 地域資源を活用した新しい事業を支援することで、当市全体の産業活性化に繋げる。
- ④ 中小企業経営力強化支援法に係る経営革新等認定支援機関として、経営改善計画・事業再生計画作成支援を通じて、中小企業の資金調達を支援するとともに、複雑化・多様化する経営課題に対して専門性の高い支援を行うことで、中小企業の経営力の強化を図る。
- ⑤ 改正小規模支援法に基づく経営発達支援計画の認定を受け、需要開拓や経営承継等の小規模事業者の課題に対し、岸和田市や地域の金融機関・公的機関等と連携し支援を行う。
- ⑥ 企業と求職者とのマッチングの場を設け、雇用の創出に向けた取り組みを行う。
- ⑦ 市・地域金融機関と「岸和田創業支援ネットワーク」を構築し、創業者及び創業予定者を支援する。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総合的な効果等を記載すること）

事業の実施は、市内の小規模事業者が抱える経営課題の解決に貢献することになり、それが経営基盤の安定と事業の拡大に繋がっていく。また新たな雇用の創出も期待出来る。当市においては、小規模事業者の動向が産業全体に及ぼす影響が大きいことから、小規模事業者の繁栄は当市の経済にとって不可欠であり、ひいては地域の活性化にも繋がっていく。

他方、本事業を実施しなかった場合、事業者が抱える経営課題の発見・解決が遅れることで経営に影響が生じ、企業活動が制約されたり、活性化に繋がりが得る資源を有する事業者が、当該資源を十分に活かし切れないことで様々な機会損失を被ることになり、地域の活性化が阻害されることになる。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	330	事業所	支援機関等へのつなぎ	60	支援
金融支援（紹介型）	27	支援	金融支援（経営指導型）	93	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	0	事業所	資金繰り計画作成支援	11	事業所
記帳支援	12	事業所	労務支援	65	支援
人材育成計画作成支援	5	事業所	マーケティング力向上支援	3	事業所
販路開拓支援	86	支援	事業計画作成支援	59	事業分野
創業支援	30	事業所	事業継続計画(BCP)作成支援	0	事業所
コスト削減計画作成支援	14	事業所	財務分析支援	19	事業所
5S支援	7	事業所	IT化支援	27	事業所
債権保全計画作成支援	0	事業所	結果報告	329	事業所
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	330				
<p>事業所からの相談で最も件数の多い金融相談に関しては、日本政策金融公庫のマルケイ融資（経営改善貸付）・大阪府の小規模資金や岸和田市の中小企業サポート融資等を活用し、小規模事業者の円滑な資金繰りを支援する。マルケイ融資については、岸和田市の利子補給と、平成26年度から貸出限度額が2,000万円となったため、件数が増加傾向で推移するものと思われる。販路開拓を目指す事業所に対しては、ホームページの作成支援及び各種マッチングを行うことで新規開拓を支援する。また各種公的支援機関や民間の専門家・金融機関を紹介することで、小規模事業者の高度で専門的なニーズに対応する。新事業の展開や新分野への進出を目指す事業所に対しては、経営革新計画・新規事業プランの作成支援、創業者に対しては、資金計画・返済計画を含めた開業計画書の作成を支援し、創業者が円滑に起業できるようサポートを行う。また、就業規則の作成や雇用に関する各種助成金の周知及び申請に係る支援を行い、人事労務面での支援を行う。</p>					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
<p>金融支援に関しては日本政策金融公庫・大阪府中小企業信用保証協会及び民間金融機関等、特許に関しては大阪府ものづくり支援課・（社）大阪発明協会及び弁理士を活用する。税務・法務・労務にはそれぞれ税理士・弁護士・社会保険労務士を活用、他にも中小企業診断士・ITコーディネーター等を活用し、小規模事業者の多様なニーズに対してきめ細かな支援を行う。また、経営革新等認定支援機関として、経営改善計画等の作成支援を通じて、中小企業の資金調達を支援するとともに、海外展開を行う際の資金面での問題や、多様化・複雑化する経営課題について専門性の高い支援を行う。改正小規模支援法に基づく経営発達支援計画の認定を受け、需要開拓や経営承継等の小規模事業者の課題解決を支援する。また市・地域金融機関と「岸和田創業支援ネットワーク」を構築し、創業者及び創業予定者をワンストップで支援する。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	
税務支援	継続	相談日数	28	税務問題の解決・税務申告書作成のため、税理士による個別相談を行う。	
法務支援	継続	相談日数	24	法律問題を解決するため、弁護士による個別相談を行う。	
工業所有権等支援	継続	相談日数	3	知的財産や工業所有権に関する問題に対応するため、弁理士による個別相談を行う。	
民間専門家の活用	継続	相談日数	25	販路開拓・経営改善計画作成支援等に中小企業診断士等を活用する。	
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>法律・税務・特許等高度で複雑な問題を解決するため、弁護士・税理士・弁理士等の専門家を活用し、個別相談を行う。それによって、事業者が現在抱えている課題や早急な解決を要する問題に、的確なアドバイスを行うことで、事業者の多種多様なニーズに対応することが出来る。また、販路開拓支援並びに、金融円滑化法終了に伴う中小企業再生のための経営改善計画作成支援等に、中小企業診断士等の民間専門家を活用する。</p>					

4-1. 地域活性化事業一覧

岸和田商工会議所

府施策連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業			1,130,625
	全国コットンサミット	参加各社・団体による展示販売、業界の動向や今後の可能性に関する講演会、研究者等によるシンポジウム、交流会・展示商談会を開催する。	1,130,625
(2) 広域事業			6,766,300
○	おおさか地域創造ファンド事業	地域資源を活用した新しい事業を公募・選定して助成金を交付するなど、その事業化を支援する。	3,547,000
○	経営革新セミナー	新事業の展開や、新分野への進出を目指す経営者を対象に、セミナーを開催することで経営革新を支援し、地域経済の活性化を図る。	81,000
○	BCP策定ワークショップ	BCPの取組みに苦慮されている中小企業を対象に、セミナーを通じて、BCP策定に係る手順を一通り体験してもらい、作成の要領を取得することにより、その後の企業による本格的な取組みに繋げることを目的とする。	162,000
○	クラウドファンディングに関するセミナー	中小企業の新たな資金調達手段として期待されるクラウドファンディングについて普及啓発を図る。	100,500
○	高齢者・障がい者雇用に関するセミナー	法制度の普及啓発、助成金等支援策の周知、先進企業における活用の具体例等を取上げ、中小企業の高齢者・障がい者雇用への対応を支援する。	100,500
○	グローバル人材(留学生)雇用支援セミナー	グローバル化を目指す中小企業に対して、外国人留学生を雇用するための制度や手続き・ビジネス慣習の違い等について解説し、海外展開を支援する。	100,500
	岸和田・貝塚合同就職面接会	幹事会議所 貝塚商工会議所の事業計画書を参照	644,700
○	コンテンツ活用促進事業	幹事会議所 貝塚商工会議所の事業計画書を参照	180,900
○	技能検定活用促進セミナー	幹事会議所 貝塚商工会議所の事業計画書を参照	100,500
○	雇用・労働啓発セミナー	幹事会議所 貝塚商工会議所の事業計画書を参照	201,000
○	若手社員の育成・定着セミナー	幹事会議所 貝塚商工会議所の事業計画書を参照	201,000
○	地震BCP訓練体験セミナー	幹事会議所 貝塚商工会議所の事業計画書を参照	201,000
	事業承継支援事業	幹事会議所 泉佐野商工会議所の事業計画書を参照	90,450
○	女性の活躍推進のための環境づくりセミナー	幹事会議所 泉佐野商工会議所の事業計画書を参照	201,000
	大阪勧業展	幹事会議所 大阪商工会議所の事業計画書を参照	75,375
	自社商品売込み商談会	幹事会議所 堺商工会議所の事業計画書を参照	321,600
	ものづくり企業商談会	幹事会議所 堺商工会議所の事業計画書を参照	170,850
○	ビジネス交流会	幹事会議所 和泉商工会議所の事業計画書を参照	286,425

うち府施策連携事業

5,463,325

事業名		全国コットンサミット		新規/継続	継続
想定する実施期間		23 年度～	年度まで	←複数年段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	泉州地域は紡績・綿織物などの繊維産業が盛んであり、繊維産業が地域の産業を支えてきたが、綿花栽培は顧みられなくなり、繊維産業は苦境が続き、製造の機械や技術さえも国外に依存するような事態が生まれている。日本のものづくりの現場では国内空洞化、素材知識の不足などにより、ものづくりの質の低下が懸念され、また人口減少に伴う消費マーケットの縮小が予想される中で、日本のものづくりは、付加価値の高いものを産み続けなければ生き残っていけない。そこで、これらの日本のものづくりの課題を、「綿花栽培を通して地域の文化・産業を原点から見直そう」と綿花栽培への取組みが広がっているが、これを切っ掛けに繊維産業の再生・創出の機会にし、それぞれの地域や企業が新たな日本の産業・文化を創造するために、お互いに交流・連携を深め合い、国産木綿を活用した高付加価値で競争力のある新たな製品の創出で地域のまちおこしや、地域再生や観光、そして新たな繊維産業の再生等にも活かす。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	岸和田市内にある綿スフ織物業者及び大阪府内の綿スフ織物業者、繊維製品を取り扱う業者			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	参加事業所にアンケートを取ったところ、前年度も開催への評価について「大変よかった」と「よかった」を合わせて90%を超え、展示商品の購入や今後の継続した取引にも繋がっている。また、「今後も継続して欲しい」という意見が90%近くあり、問い合わせも多い。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	平成23年に第1回を岸和田市内において開催。参加各社(団体)の展示コーナーを設け、各社の製品の展示・販売を行う。世界各地のコットン栽培の状況やオーガニックコットンをめぐる業界の新たな動き、国内の綿花栽培の可能性などについての講演会、地元代表や各地の企業(団体)から綿花栽培やその製品化に取り組んでいる状況についての報告、交流会において各参加企業・団体の状況報告や製品のPRを行う。参加者は、約120事業所・団体、250名。平成24年は鳥取県境港市(参加者:約250事業所・団体、700名)、平成25年は奈良県広陵町(参加者:約200事業所・団体、500名)、平成26年は愛知県蒲郡市(参加者:約220事業所・団体、600名)において開催。全国で綿栽培に取り組む人たちや繊維産業の関係者が一堂に会し、地場産業である綿織物業者及び繊維産業を活性化しようとする情報交換を図るため全国各地から参加。泉州地域からは毎年約20事業所が参加し、1事業所あたり約25社との商談を行っている。また情報交換や展示コーナーへの出展、各社の製品の展示・販売や泉州の織物自体のPRを行っている。			
	反省点	各社の製品の展示・販売スペースをもう少し広く設定するようにし、人の流れや販売可能時間帯の拡大を検討していく。また、バイヤーや流通業者の来場者数をさらに増やしていくようにPRを強化していく。参加事業者が積極的なPR活動を行った結果、販路開拓やコラボ商品の開発に繋がった例もあり、このような事例を活かしながら、泉州地域繊維産業の再生と創出を図っていきたい。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ どこ で 何を どの よう にする のかを 明確に)	人材育成型	会場での展示コーナーに、参加各社が出展し、各社の製品の展示・販売を行う。「講演会」において、国内での綿織物業者全体の状況や世界各地のコットン栽培の状況やオーガニックコットンをめぐる業界の新たな動き、国内の綿花栽培の可能性などについて講演してもらい、「シンポジウム」や「パネルディスカッション」において、地元代表や各地の企業(団体)から綿花栽培やその製品化に取り組んでいる状況について報告してもらう。最後に、情報・意見交換のための「交流会」を開催する。技術力の高さを全国にアピールすることで新規開拓に繋がった事業所、福島の綿花栽培者と交流することでコラボ製品の開発に成功した事業所等の実績もあり、今回もこれらの成果を活かしながら、さらに各参加企業・団体の製品のPRや販路開拓のビジネスチャンスを増やすために展示商談会を中心に運営する。			
	人材交流型				
	○ 販路開拓型				
	ハズ 杓型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 全国の綿花栽培をしている地域・団体や、その栽培した国産綿を利用して製品化している地域・団体に参加を呼び掛けるが、生産者だけでなく、バイヤーや流通業者にも参加を呼び掛ける。また、地元の企業・団体にも積極的に参加を呼び掛ける。尚、開催案内の周知方法として、岸和田市広報及びホームページに掲載するとともに、市役所の窓口にて案内チラシを配布することにより、市町村連携を図る。			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	岸和田市内にある綿スフ織物業者及び大阪府内の綿スフ織物業者、繊維製品を取り扱う業者		
		20 社			
	支援対象企業の 変化	岸和田市内及び大阪府内の綿スフ織物業者が、全国各地と情報交換することにより新商品の開発やコラボを行い、また、取引先の新規開拓にも繋げていく。			
	指標	参加企業の販路開拓及び認知度のアップ		数値目標	達成率50%以上
	その他目標値	目標値の内容→	1事業所あたり約25件の商談を行う。 (積極的なPRとコラボレーションを増やす機会をつくる)		
		500 件			

事業名		全国コットンサミット					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 50,250 円 ×		20	×	1.00	=	1,005,000 円	
		50,250 円 ×		500	×	0.05	=	1,256,250 円	
					×		=		
	(小計)							2,261,250 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円	
	計							2,261,250 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
(a) 府施策連携		(b) 広域連携	○	(c) 市町村連携	(d) 相談事業相乗効果				
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
2,261,250 円 ×		0.50		=	1,130,625 円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		おおさか地域創造ファンド事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		19 年度～ 28 年度まで		←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	技術や人材、歴史、伝統など、泉州の地域資源を活用した新しい事業にチャレンジする中小企業者等に対して、その立ち上げ経費の一部を助成し事業化を支援することで、地域の活性化を図り、事業創出による雇用の拡大に繋げていく。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉南地域において主たる事業所等を有する中小企業者及び中小企業グループ、泉南地域において創業を予定している方、泉南地域において事業を実施する中小企業者以外の法人			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	事業概要・応募方法に関する一般的な問合せ、助成を希望する事業者から行なおうとする事業が具体的に助成事業として認められるか等の相談が年間約20件ある。担当の経営指導員及び泉南地域活性化コーディネーターによる相談・指導、事業者への訪問活動			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	担当の経営指導員及び泉南地域活性化コーディネーターが中心となり、助成を希望する事業者からの相談と指導、事業採択後の支援を行なってきた。19年度は4事業所、20年度は4事業所、21年度は2事業所、22年度は6事業所、23年度は3事業所、24年度は4事業所、25年度は6事業所、26年度は5事業所の計34事業所を採択し、事業化への支援を行ってきた。			
	反省点	事業立ち上げ後の販路開拓をどのようにしていくのか、また、協議会として、販路開拓をどう支援していくのかが採択事業者における共通の問題点である。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	忠岡町以南9市の行政、商工会、商工会議所、(株)日本政策金融公庫泉佐野支店及び(株)池田泉州銀行で泉南地域活性化推進協議会を組織し、事業の採択を行なう。また、地域資源を活用したビジネスの発掘、採択事業者に対する指導は主として担当の経営指導員と泉南地域活性化コーディネーターが行なう。			
	○ 人材交流型	応募を促進するために公募説明会を実施(問合せ事業者数が約20事業者あるので、その内参加予定事業者は10社)			
	○ 販路開拓型	ファンド採択企業の販路開拓するためのセミナーを実施(平成19年度から26年度において採択された34事業者と平成27年度に採択予定の4事業者を合わせて38事業者となるので、その内参加予定事業者は25社)			
	○ ハンズオン型	応募予定企業者に対して事業計画作成の支援(問合せ事業者数が約20事業者あり、その内10事業者からの応募申請申込がありそうであり、その内の事業計画の支援を予定する事業者は8社)			
	○ 独自提案型	採択企業に対してハンズオン支援(平成27年度新規採択予定事業者の4社と平成25年度から26年度までに採択された事業者の9社)			
	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果	採択企業において交流会及び情報交換会を実施(平成19年度から26年度において採択された34事業者と平成27年度に採択予定の4事業者を合わせて38事業者となるので、その内参加予定事業者は25社)			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 技術や人材、歴史、伝統など、泉州の地域資源を活用した新しい事業であり、地域の中小企業に広く波及効果を与えるなど、地域活性化に資する事業(地域活性化プランに定められた事業)に対し、各地域が主体となって公募、選定し、その事業化を支援する。忠岡町以南9市の行政、商工会、商工会議所、(株)日本政策金融公庫泉佐野支店、(株)池田泉州銀行で泉南地域活性化推進協議会を組織し、事業の採択を行う。また、大阪府の経営支援課 経営支援グループ及び(公財)大阪産業振興機構と連携する。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	既採択事業者、新規採択事業者、応募予定事業者		
		30 社			
	支援対象企業の変化	採択事業者の事業化を支援することで、地域の活性化を図り、事業創出による雇用の拡大に繋げていく。			
その他目標値	指標	採択事業者の事業化		数値目標	達成率50%以上
	目標値の内容⇒				

事業名		おおさか地域創造ファンド事業					新規/継続	継続
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		20,100 円 ×		10 ×		1.00 =		201,000 円
		20,100 円		25 ×		1.00 =		502,500 円
		50,250 円		8 ×		1.00 =		402,000 円
		100,500 円 ×		13 ×		1.00 =		1,306,500 円
		40,200 円 ×		25 ×		1.00 =		1,005,000 円
		(小計)						3,417,000 円
		助成金交付決定額	16,000,000 円 ×		0.03 =		480,000 円	
		計						3,897,000 円
	算定基準により算出される額	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)						
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
	②受益者負担		円	負担金の積算				
	○	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
	3,897,000 円 ×		1.00 =		3,897,000 円		(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	岸和田商工会議所	3,547,000 円		中核団体 (岸和田商工会議所) は全体の90%、残りの10%を7団体に配分。			
		貝塚商工会議所	50,000 円					
		泉佐野商工会議所	50,000 円					
		忠岡町商工会	50,000 円					
		熊取町商工会	50,000 円					
		泉南市商工会	50,000 円					
		阪南市商工会	50,000 円					
		岬町商工会	50,000 円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		経営革新セミナー【経営革新の支援】		新規/継続	継続
想定する実施期間		12 年度～	27 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	低迷する地域経済を活性化するために、既存企業に対して、新事業の展開、新分野への進出を促していくことが重要となっている。そこで、経営革新のために必要な知識の習得により、経営革新を支援し、地域経済の活性化に繋げるため実施する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	岸和田・貝塚・泉佐野管内で経営革新セミナーにおいて、新事業の展開や新分野への進出を目指そうという経営者や若手後継者を対象とする。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	平成26年度に実施した経営革新セミナーでのアンケート結果から、経営革新に関する全般的な知識を得たい等の意見が多く、ニーズは高い。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	平成26年度経営革新セミナーは中小企業新事業活動促進法の概要、支援メニュー、事例紹介、計画策定のポイント等について指導を行なった。 参加事業所数は7社であった。			
	反省点	実際に経営革新に至る事例を増やしていくこと、そのためにも、受講後のフォローアップをどのように行なっていくのかが課題である。また経営革新という文言が難しい内容をイメージさせるため、事業者の興味を引くようなタイトルに変更することも検討する。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	○ 人材育成型	当テーマに精通している専門家(コンサルタント)に依頼し、岸和田市立産業会館(岸和田商工会議所)会議室に於いて、資料を伴う講義形式で実施する。所要時間は2時間、20名の参加者を見込む。時期は平成27年6月以降を予定する。尚、セミナー終了後個別相談会を行う。 また、経営革新という文言が難しいイメージを与えたため、事業者に敬遠されたのではないかと思えるので、支援企業数の増加のため、名称の変更も含めて大阪府の経営支援課 経営革新グループと連携・相談しながら事業をすすめていく。			
	人材交流型				
	販路開拓型				
○ 独自提案型					
○ 事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 府施策連携事業の一環として広域で実施、開催案内の周知方法として、岸和田市役所の窓口にて案内チラシを配布することにより、市町村連携を図る。尚、参加企業の個別の課題解決を支援することでカルテ化に繋げていく。				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	岸和田市広報及び当所ホームページに掲載、当所会報に案内チラシ折込み。広域連携として、貝塚商工会議所、泉佐野商工会議所も同様に案内をする。また支援企業数の増加のため、タイトルを事業者の関心を引くものに変更することを検討する。		
		10 社			
	支援対象企業の 変化	経営革新を進めることで、自社の現状分析と課題を抽出した上で、自社の新規事業の検討方法の習得を目指し、具体的な新規事業プランの作成と指導を行なうことで、経営革新に繋げて頂く。			
その他目標値	指標	計画の承認や新分野進出を目指す受講者	数値目標	導入率50%以上	
	目標値の内容→				

事業名		経営革新セミナー【経営革新の支援】					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費		
			20,100 円 ×	10 ×	1.00 =	201,000 円		
			円 ×	×	=	円		
			円 ×	×	=	円		
		(小計)					201,000 円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)						円
		計					201,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
<input type="checkbox"/>		(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d) 相談事業相乗効果
標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
201,000 円 ×			1.00 =		201,000 円 (円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)			
	○	岸和田商工会議所	81,000 円		岸和田 4社 貝塚 3社 泉佐野 3社 合計 10社			
		貝塚商工会議所	60,000 円					
		泉佐野商工会議所	60,000 円					
			円					
		円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		BCP策定ワークショップ		新規/継続	継続
想定する実施期間		26年度～27年度まで		←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	平成26年8月に地震対策(BCP)セミナーを開催したところ、多数の企業が参加され関心の高さが伺えたが、管内の小規模事業者においては、まだまだ取組みが普及していないのが現状である。そこで今回は演習形式のセミナーを開催し、BCPの策定に至っていない、或いは策定したものの運用に不安を感じている企業を対象にBCP策定の手順を体験し、作成の要領を取得して頂くことを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	岸和田市・貝塚市・泉佐野市の広域連携にて実施、各市域のすべての事業所のうち、BCP・BCMについて知識や関心はあるが策定には至っていない企業、BCPを策定する必要性は感じているが手順が分からない企業、BCPを策定はしたが運用がうまくいっていない企業を対象とし、20社(岸和田:8社・貝塚:6社・泉佐野:6社)を想定する。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	当地域内において、今後南海トラフ地震等の大規模災害の発生が懸念されるなかで、小規模事業者においては、BCP・BCMについての知識や関心はあるものの、取組みや普及が進んでいない現状に対して、その策定を支援する講習会が必要であると考える。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	平成26年9月26日(金)1日コースで貝塚商工会議所にて開催、演習形式で簡易なBCPを策定するワークショップを実施した。参加企業は13社、平均満足度は79.1%であった。受講者のなかには、大阪府のBCP作成支援制度を活用しBCP策定に至った企業もあった。			
	反省点				
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ どこ で 何を どのよ う にする のかを 明確に)	○ 人材育成型	貝塚商工会議所において、防災対策及びBCP策定の重要性・必要性、またその手法を学んでいただき、これからBCPを策定しようと考えている企業に、次のステップに進んでいただくために、平成27年度に岸和田商工会議所において、当所を幹事とし近隣(貝塚・泉佐野)との広域連携を図り、当該テーマに精通した専門家を講師として招聘し開催する。			
	人材交流型	内容としては、「被害想定シナリオ」・「優先業務と目標復旧時間」等、BCPに盛り込むべき各項目について説明していただき、随時演習を取り入れながら、受講者の企業実態に合わせた実習を行い、簡易的なBCPを作成していただく。またワークショップ後に、BCPとして社内に定着を図る取組みについても解説していただくことで、BCPをこれから策定しようと考えている企業や、社内での定着を図りたいと考えている企業に対して、今後の対策に役立てていただく。またフォローアップとして、希望に応じて「個別相談会」を設定する。大阪府施策との連携として、大阪府が推奨する「BCP策定ガイドライン」及びBCP作成支援制度等を紹介する。			
	販路開拓型				
	ハコ型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 ①(貝塚、泉佐野)との広域連携事業として実施、周知方法として案内チラシを作成し、ホームページにも掲載する。②大阪府が推奨する「BCP策定ガイドライン」の紹介を行う。③各市役所との連携を通じて開催の周知を図る。④個別相談を希望する事業所へ専門家を紹介しフォローアップを行う。				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	広域連携(岸和田・貝塚・泉佐野)にて計20社の参加を想定する。開催案内の周知方法として、各所(岸和田・貝塚・泉佐野)の会報に案内チラシを折込むとともに、巡回・窓口で配布する。また各所ホームページにも掲載する。前回のセミナー終了後に、建設業界を中心に問い合わせが多くあり、関心の高さが伺えた。今回は関心の高い業界に重点的にPRする等の工夫をし、支援企業数の達成に努めたい。		
	支援対象企業 の変化	20社	BCP・BCMの取組みについて、盛り込むべき各項目についてのポイントを習得し、演習を通じてBCP策定に係る手順と作成の要領を習得することにより、その後の本格的な取組みに役立てることができる。		
	その他目標値	指標	参加企業のうち、取組みを検討する企業の割合	数値目標	50%以上
	目標値の内容→				

事業名		BCP策定ワークショップ					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,100 円 ×		20	×	1.00	=	402,000 円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計)							402,000 円	
	←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
	計							402,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d) 相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
402,000 円 ×			1.00 =			402,000 円 (円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはリアリツで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
	○	岸和田商工会議所	162,000 円		<ul style="list-style-type: none"> ・岸和田商工会議所 8社 ・貝塚商工会議所 6社 ・泉佐野商工会議所 6社 				
		貝塚商工会議所	120,000 円						
		泉佐野商工会議所	120,000 円						
			円						
		円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		クラウド・ファンディングに関するセミナー		新規/継続	継続
想定する実施期間		25 年度～ 27 年度まで		←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	起業・ベンチャーの創出や、中小企業等の新事業展開に必要な資金の調達手段として、国の成長戦略(日本再興戦略)で注目されているクラウド・ファンディングについて、創業者や管内中小企業等での活用を促進し、企業の成長につなげることで地域産業の活性化を図る。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	岸和田・貝塚・泉佐野管内における中小企業・小規模事業者のうち約15社			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	平成26年度〔12/2(火)〕に岸和田商工会議所にて開催した、『クラウドファンディング普及啓発セミナー』におけるアンケート結果において、高い関心と満足度を得ており、更なる普及啓発の促進が必要と考えられる。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	平成26年12月2日(火)当所にて、大阪府及び大阪セキュリティーズ(株)から講師に招聘し、クラウドファンディングの仕組みや現状・活用事例等について具体例を交えながら説明した。8事業者が参加、平均満足度は90.5%であった。			
	反省点	参加者においては概ね満足いただけたが、当地域においては認知度の低いテーマでもあり、目標支援対象企業数には至らなかった。次回は資金調達の有効な手段であることを強調するようなサブタイトルを付けることで、目標企業数の達成を目指したいと考える。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	○ 人材育成型	平成27年8月または11月から12月頃に当所において、創業者や管内中小企業者等を対象に、クラウドファンディングの普及啓発を目的としたセミナーを開催する。内容としては、今回のテーマに精通している専門家を講師として招き、クラウド・ファンディングの具体的な活用事例やサイトの紹介、出資から償還までの資金の流れなどを中心に、講義形式のセミナーを開催する。 また、クラウドファンディング活用支援事業者のほか、府の「地域創業コーディネーター人材育成事業」により関係が構築できた事業者などとの連携を活かし、中小企業者のプロジェクトが発掘された場合は、紹介し支援に繋げる。			
	人材交流型				
	販路開拓型				
	ハコ型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	岸和田・貝塚・泉佐野の3商工会議所で計15社を対象とする。当該テーマは、昨年は若干時期尚早のような気がしたが、現在は以前よりは事業者の関心が高くなっていると思われる。		
	支援対象企業の 変化	地域の創業者や小規模事業者が、クラウド・ファンディングに対する意識・知識を高め、積極的に活用することにより、資金調達の選択肢が広がる。			
	その他目標値	指標	資金調達手段として本方式の活用を検討	数値目標	50%以上
	目標値の内容→				

4-2. 地域活性化事業 事業調書

岸和田商工会議所

事業名		クラウド・ファンディングに関するセミナー					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費		
			20,100 円 ×	15 ×	1.00 =	301,500 円		
			円 ×	×	=	円		
			円 ×	×	=	円		
		(小計)					301,500 円	
		←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)						円
		計					301,500 円	
		独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)						
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
<input type="checkbox"/>		(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d) 相談事業相乗効果
標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
301,500 円 ×			1.00 =		301,500 円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	岸和田商工会議所	100,500 円		岸和田商工会議所：5社 貝塚商工会議所：5社 泉佐野商工会議所：5社			
		貝塚商工会議所	100,500 円					
		泉佐野商工会議所	100,500 円					
			円					
		円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		高齢者・障がい者雇用に関するセミナー		新規/継続	継続
想定する実施期間		26 年度～ 27 年度まで		←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	高齢者雇用につき、企業側と求職者側とのニーズの格差が問題となり、労働力の確保が困難な状況にある。また、企業は即戦力を期待する観点から、豊富な知識・技能・経験を有する高齢者の雇用を多くの中小企業が実施しようとしている中で、法令等の普及が進まず、再雇用時における労働条件や職場環境のトラブルが多く発生している。こういった問題に対し、高齢者の働きやすい労働環境を整備し、良質な人材確保の促進を図ることを目的とする。障がい者雇用につき、雇用時における「差別的禁止」「合理的配慮の提供義務」が定められ、今後は精神障がい者雇用の義務化及びこれに伴う法定雇用率の引き上げが見込まれている。そういった制度改正が進む中、法定雇用率を満たしている企業は5割未満であり、その大半が中小企業である。そこで、障がい者雇用における、制度の周知や支援の情報提供、先進企業の具体例などを取り上げることで、障がい者雇用の促進を図ることを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	貝塚・泉佐野・岸和田管内における全業種の中小企業・小規模事業者の内約30社 (貝塚10社、泉佐野10社、岸和田10社)			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	平成26年度開催の同セミナーにおけるアンケートにて、高齢者及び障がい者の雇用対策を取っている企業が多数であったが、対応が不十分又は遅れているとの結果が出ていた。そのため、高齢者雇用・障がい者雇用について具体的な対応策についての支援が引き続き必要になると考えられる。なお、障がい者雇用について、当所管内では雇用義務のない事業所が多数であることから、今後の雇用義務の拡大を見越した制度の周知と関連情報の提供に重きをおくこととする。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成26年度実施内容：広域連携（貝塚・泉佐野・岸和田）で岸和田商工会議所において、三井住友海上経営サポートセンターから人事労務分野の専門家を招き、講義形式にて実施した。予定30社に対し、8社10名の受講。			
	反省点	講義・講師の満足度は高かったものの、高齢者雇用と障がい者雇用の2分野を分けることなく単一の講義形式で開催したため、焦点がぼやけてしまった。そのため、受講者の数も増えなかったと考えられる。そこで、分野ごとに時間を分けてセミナーを開催することを考慮に加える。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印をいっどこで何をどのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	当テーマに精通している専門家（社会保険労務士）を講師として招き、平成27年度中に開催を予定する。所要時間は2時間～3時間を予定し、テキストやプロジェクターを利用した講義形式にて行う。			
	○ 人材交流型	セミナーは法制度の普及啓発、助成金活用方法など加え、専門家との打ち合わせを通じ、現況に沿った内容とする。			
○ 販路開拓型	なお、実施にあたっては大阪府就業促進課と事前に協議し、事業内容や専門家、策定事例などに関する情報交換を行い、相互連携を図っていく。				
	○ ハブ型	また、参加企業に対して、OSAKAしごとフィールドのPRを行なうとともに各種支援メニューに誘導し、人材の採用・定着・育成を支援する。			
○ 独自提案型	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 貝塚・泉佐野・岸和田 三商工会議所による広域連携事業として実施する。 また、テーマに関する相談者への対応としての支援カルテ化に繋ぎ、相談事業相乗効果を図る。 大阪府施策・労働関係 No.8 テーマ「障がい者人材確保支援事業」 No.9 テーマ「中小企業に対する高齢者雇用サポート事業」			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	貝塚・泉佐野・岸和田各々10社ずつの参加者を想定する。また、当所会報に案内チラシを折込むとともに、当所ホームページへの掲載や他所の協力をいただき周知することで受講数の増加を図る。またセミナーにおいては、高齢者雇用と障がい者雇用を分野ごとに時間を分けて開催し、焦点を明確にすることで支援企業数の増加を図る。		
	支援対象企業の変化	15 社	高齢者・障がい者雇用における各種法制度の理解と労働環境整備を促進させ、雇用の促進につなげる。		
	指標	高齢者・障がい者の雇用、または雇用に向けて取り組む企業の割合	数値目標	60%以上	
その他目標値	目標値の内容→				

事業名		高齢者・障がい者雇用に関するセミナー					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,100 円 ×		15	×	1.00	=	301,500 円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計)							301,500 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円	
	計							301,500 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携		<input type="checkbox"/> (b) 広域連携	<input type="checkbox"/> (c) 市町村連携	<input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果					
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
301,500 円 ×		1.00 =		301,500 円		(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはリソクで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	岸和田商工会議所	100,500 円		岸和田 5社 貝塚 5社 泉佐野 5社				
		貝塚商工会議所	100,500 円						
		泉佐野商工会議所	100,500 円						
			円						
		円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		グローバル人材（留学生）雇用支援セミナー		新規/継続	新規
想定する実施期間		27 年度～ 27 年度まで		←複数年段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	グローバル化を目指し、海外展開の中核を担う人材として優秀な外国人留学生を雇用してみたいと考える中小企業が多い一方、在留資格や法制度、ビジネス慣習の違いなどのハードルは多く存在する。外国人留学生を雇用するための制度や手続きについての知識を高め、それらの人材を最大限活用するにより、多様な価値観や創意工夫による企業力の向上につなげる。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	岸和田・貝塚・泉佐野管内における外国人留学生の雇用を考えている全業種を対象とする。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	日々の業務において、主に製造業（工業系）の事業所から在留資格や法制度についての質問が寄せられている。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値				
	反省点				
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	○ 人材育成型	◇いつ →平成27年7～8月<予定>			
	人材交流型	◇どこで →岸和田商工会議所			
	販路開拓型	◇何を →「グローバル人材雇用支援セミナー」（仮称）			
	ハブ 杓型	◇どのように →外国人雇用に精通している行政書士などの専門家を講師として招き、制度や手続きなどについて解説する。 ※また、事業実施にあたり、参加企業に対して、OSAKAしごとフィールドのPRを行ない、会員登録の誘導を図る。			
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="radio"/> (a) 府施策連携 <input type="radio"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="radio"/> (d) 相談事業相乗効果 岸和田・貝塚・泉佐野の3商工会議所による広域連携事業として実施する。 また、テーマに関する相談者への対応として支援カルテ化に繋ぎ、相談事業の相乗効果を図る。				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	設定根拠：岸和田・貝塚・泉佐野の3商工会議所で計15社。 募集方法：各商工会議所の会報、ホームページ等により告知		
		15 社			
	支援対象企業の 変化	グローバル人材（外国人留学生）を最大限活用し、多様な価値観や創意工夫などが生まれ、企業力が向上する。			
その他目標値	指標	外国人留学生を雇用するための制度や手続きについての知識向上	数値目標	80%以上	
	目標値の内容→				

事業名		グローバル人材（留学生）雇用支援セミナー					新規/継続	新規
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費		
			20,100 円 ×	15 ×	1.00 =	301,500 円		
			円 ×	×	=	円		
			円 ×	×	=	円		
		(小計)					301,500 円	
		←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）						円
		計					301,500 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
<input type="checkbox"/>		(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d) 相談事業相乗効果
標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
301,500 円 ×			1.00 =		301,500 円 (円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割（配分の考え方）			
	○	岸和田商工会議所	100,500 円		岸和田商工会議所：5社 貝塚商工会議所：5社 泉佐野商工会議所：5社			
		貝塚商工会議所	100,500 円					
		泉佐野商工会議所	100,500 円					
			円					
		円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書（経費内訳）

岸和田商工会議所

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	330	25,000	8,250,000	
支援機関等へのつなぎ	60	10,000	600,000	
金融支援（紹介型）	27	30,000	810,000	
金融支援（経営指導型）	93	40,000	3,720,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	0	20,000	0	
資金繰り計画作成支援	11	20,000	220,000	
記帳支援	12	25,000	300,000	
労務支援	65	20,000	1,300,000	
人材育成計画作成支援	5	20,000	100,000	
マーケティング力向上支援	3	20,000	60,000	
販路開拓支援	86	20,000	1,720,000	
事業計画作成支援	59	50,000	2,950,000	
創業支援	30	20,000	600,000	
事業継続計画(BCP)作成支援	0	20,000	0	
コスト削減計画作成支援	14	20,000	280,000	
財務分析支援	19	10,000	190,000	
5S支援	7	10,000	70,000	
IT化支援	27	20,000	540,000	
債権保全計画作成支援	0	10,000	0	
結果報告	329	10,000	3,290,000	
小 計	—		25,000,000	25,000,000
II 専門相談支援事業				
事 業 名	算 定 基 準			補助金額
	支援日数	単 価 (円)	計	
税務支援	28	23,600	660,800	
法務支援	24	23,600	566,400	
工業所有権等支援	3	23,600	70,800	
民間専門家の活用	25	23,600	590,000	
小 計	80	94,400	1,888,000	1,888,000
※支援日数×23,600円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×25,600円				
III 地域活性化事業				
小 計	算 定 基 準		補 助 金 額	
	別紙事業調書のとおり		7,896,925	
IV 商工会等支援事業				
小 計	算 定 基 準		補 助 金 額	
	別紙事業調書のとおり		0	
V 合計				
合 計			補 助 金 額	
			34,784,925	